

北朝鮮のミサイル発射情報、伝達を都道府県単位に 政府、Jアラート見直し

2018/12/25付 | 日本経済新聞 朝刊

政府は2019年1月、全国瞬時警報システム（Jアラート）を使って北朝鮮が発射した弾道ミサイルの情報を住民に伝える際の基準を見直す。これまでは落下が予測される対象地域を北海道や東北など9つの地方単位で示していたが、今後は47都道府県単位に絞り込む。落下予測時間も示し、住民が早期に避難できるようにする。

政府によるミサイル情報の伝達を巡っては、自治体などから落下が見込まれる場所や時刻を特定するよう求める声が出ていた。北朝鮮が17年8月に北海道の方向へ発射した際は最初に「東北地方」と誤って伝達するなど、精度の向上も課題になっていた。

政府はシステム改修により予測精度を高め、19年1月8日からは落下予測地点の対象範囲を47都道府県別に絞り込む。送信する内容も見直し、落下予測時刻もあわせて示すことにした。ミサイル情報を具体的に把握できるようにし、早期の住民避難につなげる狙いだ。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.